

子ども・子育て支援交付金交付要綱(別紙)(新旧対照表 案)

改正後					現行				
別 紙					別 紙				
1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合	1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
利用者 支援事 業	利用者 支援事 業	1 運営費 (1) 基本型 ア 基本分 1か所当たり年額 <u>7,688,000円</u> イ 加算分 ① 夜間加算 1か所当たり年額 <u>1,451,000円</u> ② 休日加算 1か所当たり年額 <u>781,000円</u> ③ 出張相談支援加算 1か所当たり年額 <u>1,093,000円</u> ④ 機能強化のための取組加算 1か所当たり年額 <u>1,934,000円</u> ⑤ 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ⑥ 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>774,000円</u> ⑦ 多機能型加算 1か所当たり年額 <u>3,270,000円</u> ⑧ <u>こども家庭センター</u> 連携等加算 1か所当たり年額 300,000円 (2) 特定型 ア 基本分 1か所当たり年額 <u>3,150,000円</u> イ 加算分 ① 夜間加算 1か所当たり年額 <u>1,451,000円</u> ② 休日加算 1か所当たり年額 <u>781,000円</u> ③ 出張相談支援加算 1か所当たり年額 <u>1,093,000円</u> ④ 機能強化のための取組加算 1か所当たり年額 <u>1,934,000円</u> ⑤ 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ⑥ 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>774,000円</u> (3) 母子保健型 ア 基本分 ①保健師等専門職員及び困難事例等に対応する職員を専任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>14,331,000円</u> ②保健師等専門職員及び困難事例等に対応する職員を兼任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>6,994,000円</u> ③保健師等専門職員を専任、困難事例等に対応する職員を兼任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>11,834,000円</u> ④保健師等専門職員を兼任、困難事例等に対応する職員を専任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>9,491,000円</u> ⑤保健師等専門職員のみを専任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>9,337,000円</u> ⑥保健師等専門職員のみを兼任により配置する場合 1か所当たり年額 4,497,000円 ※ (略) ※ (略)	(略)	国 2/3 〔都道府県 1/6〕 〔市町村 1/6〕	利用者 支援事 業	利用者 支援事 業	1 運営費 (1) 基本型 ア 基本分 1か所当たり年額 <u>7,604,000円</u> イ 加算分 ① 夜間加算 1か所当たり年額 <u>1,408,000円</u> ② 休日加算 1か所当たり年額 <u>758,000円</u> ③ 出張相談支援加算 1か所当たり年額 <u>1,082,000円</u> ④ 機能強化のための取組加算 1か所当たり年額 <u>1,877,000円</u> ⑤ 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ⑥ 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>751,000円</u> ⑦ 多機能型加算 1か所当たり年額 <u>3,231,000円</u> ⑧ <u>一体的相談支援機関</u> 連携等加算 1か所当たり年額 300,000円 (2) 特定型 ア 基本分 1か所当たり年額 <u>3,078,000円</u> イ 加算分 ① 夜間加算 1か所当たり年額 <u>1,408,000円</u> ② 休日加算 1か所当たり年額 <u>758,000円</u> ③ 出張相談支援加算 1か所当たり年額 <u>1,082,000円</u> ④ 機能強化のための取組加算 1か所当たり年額 <u>1,877,000円</u> ⑤ 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ⑥ 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>751,000円</u> (3) 母子保健型 ア 基本分 ①保健師等専門職員及び困難事例等に対応する職員を専任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>14,209,000円</u> ②保健師等専門職員及び困難事例等に対応する職員を兼任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>6,965,000円</u> ③保健師等専門職員を専任、困難事例等に対応する職員を兼任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>11,742,000円</u> ④保健師等専門職員を兼任、困難事例等に対応する職員を専任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>9,432,000円</u> ⑤保健師等専門職員のみを専任により配置する場合 1か所当たり年額 <u>9,274,000円</u> ⑥保健師等専門職員のみを兼任により配置する場合 1か所当たり年額 4,497,000円 ※ (略) ※ (略)	(略)	国 2/3 〔都道府県 1/6〕 〔市町村 1/6〕

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		イ 加算分 ① 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ② 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>774,000円</u> 2 開設準備経費(改修費等) (1) (略) (2) (略) ※(1)(2)とも令和5年度に支払われたものに限る。		
延長保 育事業	延長保 育事業	(略)	(略)	国 1/3
実費徴 収に係 る補足 給付を 行う事 業	実費徴 収に係 る補足 給付を 行う事 業	1 教材費・行事費等(給食費以外) (略) 2 給食費(副食材料費) 低所得世帯・多子世帯等に属する児童 1人当たり月額 <u>4,700円</u>	(略)	〔 都道 府県 1/3 〕 〔 市町村 1/3 〕
多様な 事業者 の参入 促進・ 能力活 用事業	多様な 事業者 の参入 促進・ 能力活 用事業	1 (略) 2 (略) 3 (略) <u>(削除)</u>	(略)	〔 国 1/3 〕 〔 都道 府県 1/3 〕 〔 市町村 1/3 〕 4のみ 〔 国 1/2 〕 〔 都道 府県 1/4 〕 〔 市町村 1/4 〕

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合																									
		イ 加算分 ① 多言語対応加算 1か所当たり年額 805,000円 ② 特別支援対応加算 1か所当たり年額 <u>751,000円</u> 2 開設準備経費(改修費等) (1) (略) (2) (略) ※(1)(2)とも令和4年度に支払われたものに限る。																											
延長保 育事業	延長保 育事業	(略)	(略)	国 1/3																									
実費徴 収に係 る補足 給付を 行う事 業	実費徴 収に係 る補足 給付を 行う事 業	1 教材費・行事費等(給食費以外) (略) 2 給食費(副食材料費) 低所得世帯・多子世帯等に属する児童 1人当たり月額 <u>4,500円</u>	(略)	〔 都道 府県 1/3 〕 〔 市町村 1/3 〕																									
多様な 事業者 の参入 促進・ 能力活 用事業	多様な 事業者 の参入 促進・ 能力活 用事業	1 (略) 2 (略) 3 (略) <u>4 多子世帯保育料負担軽減支援</u> (1)一般型 利用者負担額の算定に際し、小学校就学前子ども以外の者及び負担 額算定基準子どものうち第2子を2分の1を乗じて得た額、第3子以降を 零としていた場合 ア 対象児童(イを除く。)1人当たり月額 (ア)教育標準時間認定 <table><tr><th>所得階層区分</th><th>対象年度</th><th>基準額</th></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯 (所得割非課税世帯含む)</td><td>平成28年度 ～令和元年度上半期</td><td>1,500円</td></tr><tr><td rowspan="3">市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度</td><td>8,050円</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>7,050円</td></tr><tr><td>平成30年度 ～令和元年度上半期</td><td>5,050円</td></tr></table> (イ)保育短時間認定(満3歳以上) (子ども・子育て支援法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該 当する教育・保育給付認定子どもであって短時間認定保護者に係るも の) <table><tr><th>所得階層区分</th><th>対象年度</th><th>基準額</th></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯(所 得割非課税世帯含む)</td><td>平成28年度 ～令和元年度上半期</td><td>3,000円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 ～令和元年度上半期</td><td>8,150円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 ～令和元年度上半期</td><td>13,300円</td></tr></table>	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税非課税世帯 (所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和元年度上半期	1,500円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度	8,050円	平成29年度	7,050円	平成30年度 ～令和元年度上半期	5,050円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税非課税世帯(所 得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和元年度上半期	3,000円	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	8,150円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	13,300円	(略)	〔 国 1/3 〕 〔 都道 府県 1/3 〕 〔 市町村 1/3 〕 4のみ 〔 国 1/2 〕 〔 都道 府県 1/4 〕 〔 市町村 1/4 〕
所得階層区分	対象年度	基準額																											
市町村民税非課税世帯 (所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和元年度上半期	1,500円																											
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度	8,050円																											
	平成29年度	7,050円																											
	平成30年度 ～令和元年度上半期	5,050円																											
所得階層区分	対象年度	基準額																											
市町村民税非課税世帯(所 得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和元年度上半期	3,000円																											
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	8,150円																											
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	13,300円																											

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(削除)		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合																																																
		<p>(ウ)保育短時間認定(満3歳未満) (子ども・子育て支援法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもであって短時間認定保護者に係るもの)</p> <table><tr><th>所得階層区分</th><th>対象年度</th><th>基準額</th></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)</td><td>平成28年度 ～令和3年度上半期</td><td>4,500円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 ～令和3年度上半期</td><td>9,650円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 ～令和3年度上半期</td><td>14,800円</td></tr></table> <p>(エ)保育標準時間認定(満3歳以上) (子ども・子育て支援法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(短時間認定保護者に係るものを除く。))</p> <table><tr><th>所得階層区分</th><th>対象年度</th><th>基準額</th></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)</td><td>平成28年度 ～令和元年度上半期</td><td>3,000円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 ～令和元年度上半期</td><td>8,250円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 ～令和元年度上半期</td><td>13,500円</td></tr></table> <p>(オ)保育標準時間認定(満3歳未満) (子ども・子育て支援法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(短時間認定保護者に係るものを除く。))</p> <table><tr><th>所得階層区分</th><th>対象年度</th><th>基準額</th></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)</td><td>平成28年度 ～令和3年度上半期</td><td>4,500円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 ～令和3年度上半期</td><td>9,750円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 ～令和3年度上半期</td><td>15,000円</td></tr></table> <p>※ 対象児童より年長の負担額算定基準子ども以外の特定被監護者等(小学校就学前子どもであるものに限る。)が2人以上いる場合は、負担額算定基準子ども以外の特定被監護者等(小学校就学前子どもであるものに限る。)を除き特定被監護者等のうちの最年長者となる小学校就学前子どもについて、1人当たり月額に2を乗じて得た額を基準額とする。</p> <p>イ 対象児童(令第4条第2項第6号に規定する特定教育・保育給付認定保護者に係る教育・保育給付認定子どもに限る。)1人当たり月額</p> <p>(ア)教育標準時間認定</p> <table><tr><th>所得階層区分</th><th>対象年度</th><th>基準額</th></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期</td><td>7,550円 3,000円</td></tr></table> <p>(イ)保育短時間認定(満3歳以上) (子ども・子育て支援法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもであって短時間認定保護者に係るもの)</p> <table><tr><th>所得階層区分</th><th>対象年度</th><th>基準額</th></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期</td><td>7,650円 6,000円</td></tr></table>	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和3年度上半期	4,500円	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	9,650円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	14,800円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和元年度上半期	3,000円	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	8,250円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	13,500円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和3年度上半期	4,500円	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	9,750円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	15,000円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	7,550円 3,000円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	7,650円 6,000円		
所得階層区分	対象年度	基準額																																																		
市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和3年度上半期	4,500円																																																		
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	9,650円																																																		
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	14,800円																																																		
所得階層区分	対象年度	基準額																																																		
市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和元年度上半期	3,000円																																																		
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	8,250円																																																		
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和元年度上半期	13,500円																																																		
所得階層区分	対象年度	基準額																																																		
市町村民税非課税世帯(所得割非課税世帯含む)	平成28年度 ～令和3年度上半期	4,500円																																																		
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	9,750円																																																		
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 ～令和3年度上半期	15,000円																																																		
所得階層区分	対象年度	基準額																																																		
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	7,550円 3,000円																																																		
所得階層区分	対象年度	基準額																																																		
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	7,650円 6,000円																																																		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(削除)		
放課後 児童健 全育成 事業	放課後 児童健 全育成 事業 (特定 分)	1 放課後児童健全育成事業 ①原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成26 年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。)どおり放課後児童 支援員、補助員(以下「放課後児童支援員等」という。)を配置した場合 ※ (略) (1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 2,558,000円－(19人－支援の単位を構成する児童の数) ×29,000円 (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 4,734,000円－(36人－支援の単位を構成する児童の数) ×26,000円	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合																														
		<table><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期</td><td>13,300円 6,000円</td></tr></table> (ウ)保育短時間認定(満3歳未満) (子ども・子育て支援法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに該 当する教育・保育給付認定子どもであって短時間認定保護者に係るも の) <table><tr><td>所得階層区分</td><td>対象年度</td><td>基準額</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期</td><td>9,150円 9,000円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期</td><td>14,800円 9,000円</td></tr></table> (エ)保育標準時間認定(満3歳以上) (子ども・子育て支援法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもに該 当する教育・保育給付認定子ども(短時間認定保護者に係るものを除 く。)) <table><tr><td>所得階層区分</td><td>対象年度</td><td>基準額</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期</td><td>7,750円 9,000円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期</td><td>13,500円 9,000円</td></tr></table> (オ)保育標準時間認定(満3歳未満) (子ども・子育て支援法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに該 当する教育・保育給付認定子ども(短時間認定保護者に係るものを除 く。)) <table><tr><td>所得階層区分</td><td>対象年度</td><td>基準額</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 48,600円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期</td><td>9,250円 9,000円</td></tr><tr><td>市町村民税所得割課税額 77,101円未満</td><td>平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期</td><td>15,000円 9,000円</td></tr></table> (2) 特例型 利用者負担額の算定に際し、特定被監護者等のうち第2子を半額、第 3子以降を零としていた場合 内閣総理大臣が認めた額	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	13,300円 6,000円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	9,150円 9,000円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	14,800円 9,000円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	7,750円 9,000円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	13,500円 9,000円	所得階層区分	対象年度	基準額	市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	9,250円 9,000円	市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	15,000円 9,000円		
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	13,300円 6,000円																																
所得階層区分	対象年度	基準額																																
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	9,150円 9,000円																																
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	14,800円 9,000円																																
所得階層区分	対象年度	基準額																																
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	7,750円 9,000円																																
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和元年度上半期	13,500円 9,000円																																
所得階層区分	対象年度	基準額																																
市町村民税所得割課税額 48,600円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	9,250円 9,000円																																
市町村民税所得割課税額 77,101円未満	平成28年度 平成29年度 ～令和3年度上半期	15,000円 9,000円																																
放課後 児童健 全育成 事業	放課後 児童健 全育成 事業 (特定 分)	1 放課後児童健全育成事業 ①原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成26 年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。)どおり放課後児童 支援員、補助員(以下「放課後児童支援員等」という。)を配置した場合 ※ (略) (1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 2,554,000円－(19人－支援の単位を構成する児童の数) ×29,000円 (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 4,676,000円－(36人－支援の単位を構成する児童の数) ×26,000円	(略)	<div>国 1/3</div> <div>〔 都道 府県 1/3 〕</div> <div>〔 市町村 1/3 〕</div>																														

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 <u>4,734,000円</u> (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 <u>4,734,000円</u> －(支援の単位を構成する児童の数－45人) × <u>69,000円</u> (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,917,000円 イ (略) ウ (略) エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× <u>409,000円</u> (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × <u>184,000円</u> (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>3,099,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,726,000円 イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)×19,000円 ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × <u>409,000円</u> ②設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合 ※ (略) ※ (略) (1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>2,558,000円</u> －(19人－支援の単位を構成する児童の数) ×29,000円 (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 <u>3,978,000円</u> －(36人－支援の単位を構成する児童の数) ×26,000円 (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 <u>3,978,000円</u> (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 <u>3,978,000円</u> －(支援の単位を構成する児童の数－45人) × <u>58,000円</u> (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,464,000円 イ (略) ウ (略) エ (略)		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 <u>4,676,000円</u> (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 <u>4,676,000円</u> －(支援の単位を構成する児童の数－45人) × <u>67,000円</u> (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,917,000円 イ (略) ウ (略) エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× <u>407,000円</u> (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × <u>183,000円</u> (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>3,071,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,726,000円 イ 長期休暇支援加算額(1支援の単位当たり年額) 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 (上記要件に該当する開所日数)×19,000円 ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × <u>407,000円</u> ②設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合 ※ (略) ※ (略) (1)年間開所日数250日以上の放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>2,554,000円</u> －(19人－支援の単位を構成する児童の数) ×29,000円 (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 <u>3,942,000円</u> －(36人－支援の単位を構成する児童の数) ×26,000円 (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 <u>3,942,000円</u> (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 <u>3,942,000円</u> －(支援の単位を構成する児童の数－45人) × <u>56,000円</u> (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,464,000円 イ (略) ウ (略) エ (略)		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>2,451,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,726,000円 イ (略) ウ (略) ③設備運営基準に基づく補助員のみを原則2名以上配置した場合 ※ (略) (1)年間開所日数250日以上放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,823,000円</u> －(19人－支援の単位を構成する児童の数) × <u>29,000円</u> (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 <u>4,216,000円</u> －(36人－支援の単位を構成する児童の数) × 26,000円 (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 <u>4,216,000円</u> (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 <u>4,216,000円</u> －(支援の単位を構成する児童の数－45人) × <u>63,000円</u> (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,565,000円 イ (略) ウ (略) エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× <u>339,000円</u> (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × <u>152,000円</u> (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>2,582,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,063,000円</u> イ (略) ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × <u>339,000円</u> ④設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合 ※ (略) (1)年間開所日数250日以上放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,823,000円</u> －(19人－支援の単位を構成する児童の数) × <u>29,000円</u>		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>2,441,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 1,726,000円 イ (略) ウ (略) ③設備運営基準に基づく補助員のみを原則2名以上配置した場合 ※ (略) (1)年間開所日数250日以上放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,785,000円</u> －(19人－支援の単位を構成する児童の数) × <u>28,000円</u> (イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 <u>4,123,000円</u> －(36人－支援の単位を構成する児童の数) × 26,000円 (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 <u>4,123,000円</u> (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 <u>4,123,000円</u> －(支援の単位を構成する児童の数－45人) × <u>59,000円</u> (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,565,000円 イ (略) ウ (略) エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数× <u>330,000円</u> (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × <u>149,000円</u> (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 <u>2,528,000円</u> (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,042,000円</u> イ (略) ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × <u>330,000円</u> ④設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合 ※ (略) (1)年間開所日数250日以上放課後児童健全育成事業所 ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 <u>1,785,000円</u> －(19人－支援の単位を構成する児童の数) × <u>28,000円</u>		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $3,370,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 26,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $3,370,000円$ (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $3,370,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 50,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,056,000円 イ (略) ウ (略) エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数 $\times 182,000円$ (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 $\times 82,000円$ (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $1,861,000円$ (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,063,000円$ イ (略) ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 $\times 182,000円$ ※ (略) ※ (略) ※ (略)		
		2 放課後子ども環境整備事業(1事業所当たり年額) (1)放課後児童クラブ設置促進事業 (略) (2)放課後児童クラブ環境改善事業 (略) (3)放課後児童クラブ障害児受入促進事業 (略) (4)倉庫設置整備事業 ※ 開所準備経費については令和5年度に支払われたものに限る。	(略)	
		3 放課後児童クラブ支援事業(1支援の単位当たり年額) (1)障害児受入推進事業 $2,009,000円$ (2)放課後児童クラブ運営支援事業 (略) (3)放課後児童クラブ送迎支援事業 $521,000円$	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(イ)構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $3,300,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 25,000円$ (ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $3,300,000円$ (エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $3,300,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 47,000円$ (オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,056,000円 イ (略) ウ (略) エ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) (ア)平日分(1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合) 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数 $\times 178,000円$ (イ)長期休暇等分(1日8時間を超えて開所する場合) 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 $\times 80,000円$ (2)年間開所日数200～249日の放課後児童健全育成事業所(特例分) ア 基本額(1支援の単位当たり年額) (ア)構成する児童の数が20人以上の支援の単位 $1,824,000円$ (イ)構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $1,042,000円$ イ (略) ウ 長時間開所加算額(1支援の単位当たり年額) 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 $\times 178,000円$ ※ (略) ※ (略) ※ (略)		
		2 放課後子ども環境整備事業(1事業所当たり年額) (1)放課後児童クラブ設置促進事業 (略) (2)放課後児童クラブ環境改善事業 (略) (3)放課後児童クラブ障害児受入促進事業 (略) (4)倉庫設置整備事業 ※ 開所準備経費については令和4年度に支払われたものに限る。	(略)	
		3 放課後児童クラブ支援事業(1支援の単位当たり年額) (1)障害児受入推進事業 $1,956,000円$ (2)放課後児童クラブ運営支援事業 (略) (3)放課後児童クラブ送迎支援事業 $507,000円$	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
放課後 児童健 全育成 事業 (一般 分)		※ (略)		
	1 放課後児童支援員等処遇改善等事業(1支援の単位当たり年額)	(略)		
	(略)			
	2 障害児受入強化推進事業(1支援の単位当たり年額)	(略)		
	(1) 障害児を3人以上受け入れる場合			
	ア 障害児を3人以上5人以下受け入れる場合	2,000,000円		
	イ 障害児を6人以上8人以下受け入れる場合			
	(ア)職員を1人配置	2,000,000円		
	(イ)職員を2人以上配置	4,000,000円		
	ウ 障害児を9人以上受け入れる場合			
	(ア)職員を1人配置	2,000,000円		
	(イ)職員を2人配置	4,000,000円		
	(ウ)職員を3人以上配置	6,000,000円		
	(2) (略)			
	※ (略)			
	3 小規模放課後児童クラブ支援事業	(略)		
	1支援の単位当たり年額 625,000円			
	※ (略)			
	4 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業	(略)		
	要支援児童等の対応や関係機関との連携強化等の業務を行う 職員の配置			
	1事業所当たり年額 1,330,000円			
	※ (略)			
	5 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業	(略)		
	遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が学習活動を 自主的に行える環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配 置等に必要な費用を補助			
	1支援の単位当たり年額 1,451,000円			
	6 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業	(略)		
	(略)			
	7 放課後児童クラブ利用調整支援事業	放課後 児童クラ ブ利用 調整支 援事業 の実施 に必要 な経費		
	放課後児童クラブを利用できなかった児童等に対する、他の放課後児童クラ ブや児童館などの利用あっせん等を行うために必要となる費用を補助			
	1市町村当たり年額 4,133,000円			

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
放課後 児童健 全育成 事業 (一般 分)		※ (略)		
	1 放課後児童支援員等処遇改善等事業(1支援の単位当たり年額)	(略)		
	(略)			
	2 障害児受入強化推進事業(1支援の単位当たり年額)	(略)		
	(1) 障害児を3人以上受け入れる場合			
	ア 障害児を3人以上5人以下受け入れる場合	1,956,000円		
	イ 障害児を6人以上8人以下受け入れる場合			
	(ア)職員を1人配置	1,956,000円		
	(イ)職員を2人以上配置	3,912,000円		
	ウ 障害児を9人以上受け入れる場合			
	(ア)職員を1人配置	1,956,000円		
	(イ)職員を2人配置	3,912,000円		
	(ウ)職員を3人以上配置	5,868,000円		
	(2) (略)			
	※ (略)			
	3 小規模放課後児童クラブ支援事業	(略)		
	1支援の単位当たり年額 608,000円			
	※ (略)			
	4 放課後児童クラブにおける要支援児童等対応推進事業	(略)		
	要支援児童等の対応や関係機関との連携強化等の業務を行う 職員の配置			
	1事業所当たり年額 1,295,000円			
	※ (略)			
	5 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業	(略)		
	遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が学習活動を 自主的に行える環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配 置等に必要な費用を補助			
	1支援の単位当たり年額 1,444,000円			
	6 放課後児童クラブ第三者評価受審推進事業	(略)		
	(略)			
	(新規)	(新規)		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
	放課後 児童健 全育成 事業 (その他 分)	<p>1 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 1支援の単位当たり年額(1)～(3)の合計額 (1) (略) (2) (略) (3) (略)</p> <p>※ 1支援の単位当たりの基準額は、919,000円を上限とする。</p> <p>※ (略)</p>	(略)	
		<p>2 放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金改善)</p> <p>支援の単位ごとに次により算出された額の合計額</p> <p>11,000円×賃金改善対象者数(※)×事業実施月数</p> <p>※「賃金改善対象者数」とは、賃金改善を行う常勤職員数に、1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数(常勤換算)を加えたものをいう。<u>当該年度</u>において、賃金改善が行われている又は賃金改善を行う見込みの職員数により算出すること。</p> <p>ただし、新規採用等により、賃金改善対象者数の増加が見込まれる場合には、適宜賃金改善対象者数に反映し、算出すること。</p> <p>なお、補助基準単価には、当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含んでいる。</p>	(略)	
子育て 短期支 援事業	子育て 短期支 援事業	<p>1 運営費 (略)</p> <p>2 開設準備経費(改修費等)</p> <p>※ 令和5年度に支払われたものに限る。</p> <p>※ (略)</p>	(略)	
乳児家 庭全戸 訪問事 業	乳児家 庭全戸 訪問事 業	<p>1 支援が必要な家庭に対して次の(1)(2)の対応をいずれも実施している市町村 (1)ケース対応会議の開催 (2)養育支援訪問事業において、以下に掲げる事業をいずれも実施している市町村 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・家事援助 ・専門的相談支援 <p>※「平成20年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について」(平成21年3月5日付文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知)の別紙「安心こども基金管理運営要領」の別添31に規定する「子育て世帯訪問支援臨時特例事業」を実施した場合は、<u>養育支援訪問事業において「育児・家事援助」を行ったものとみなす。</u></p> <p>乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数 × 8,000円</p>	(略)	
		2 (略)		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
	放課後 児童健 全育成 事業 (その他 分)	<p>1 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 1支援の単位当たり年額(1)～(3)の合計額 (1) (略) (2) (略) (3) (略)</p> <p>※ 1支援の単位あたりの基準額は、919,000円を上限とする。</p> <p>※ (略)</p>	(略)	
		<p>2 放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金改善)</p> <p>支援の単位ごとに次により算出された額の合計額</p> <p>11,000円×賃金改善対象者数(※)×事業実施月数</p> <p>※「賃金改善対象者数」とは、賃金改善を行う常勤職員数に、1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数(常勤換算)を加えたものをいう。<u>令和4年10月1日以降</u>において、賃金改善が行われている又は賃金改善を行う見込みの職員数により算出すること。</p> <p>ただし、新規採用等により、賃金改善対象者数の増加が見込まれる場合には、適宜賃金改善対象者数に反映し、算出すること。</p> <p>なお、補助基準単価には、当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含んでいる。</p>	(略)	
子育て 短期支 援事業	子育て 短期支 援事業	<p>1 運営費 (略)</p> <p>2 開設準備経費(改修費等)</p> <p>※ 令和4年度に支払われたものに限る。</p> <p>※ (略)</p>	(略)	
乳児家 庭全戸 訪問事 業	乳児家 庭全戸 訪問事 業	<p>1 支援が必要な家庭に対して次の(1)(2)の対応をいずれも実施している市町村 (1)ケース対応会議の開催 (2)養育支援訪問事業において、以下に掲げる事業をいずれも実施している市町村 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・家事援助 ・専門的相談支援 <p>乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数 × 8,000円</p>	(略)	
		2 (略)		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
養育支 援訪問 事業	養育支 援訪問 事業	(略)	(略)	
子ども を守る 地域 ネット ワーク 機能強 化事業	子ども を守る 地域 ネット ワーク 機能強 化事業	(略)	(略)	
地域子 育て支 援拠点 事業	地域子 育て支 援拠点 事業	1 運営費(1か所当たり年額) (1)一般型 ア 基本分 (ア)3～4日型 ・職員を合計3名以上配置する場合 <u>5,940,000円</u> ・職員を合計2名配置する場合 <u>4,392,000円</u> (イ)5日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>8,639,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>5,391,000円</u> (ウ)6～7日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>9,251,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>6,390,000円</u> ※ (略) イ 加算分 (ア)子育て支援活動の展開を図る取組 3～4日型 <u>1,601,000円</u> 5日型 <u>3,302,000円</u> 6～7日型 <u>2,915,000円</u> (イ)地域支援 <u>1,553,000円</u> (ウ)特別支援対応加算 <u>1,085,000円</u> (エ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>23,000円</u> (オ)育児参加促進講習休日実施加算 <u>412,000円</u> (2)出張ひろば <u>1,620,000円</u> (3)小規模型指定施設 ア 基本分 <u>3,112,000円</u> イ 加算分 <u>1,556,000円</u> (4)連携型 ア 基本分 3～4日型 <u>2,026,000円</u> 5～7日型 <u>3,192,000円</u> イ 加算分 (ア)地域の子育て力を高める取組 <u>491,000円</u> (イ)特別支援対応加算 <u>1,085,000円</u> (ウ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>23,000円</u> (エ)育児参加促進講習休日実施加算 <u>412,000円</u>	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
養育支 援訪問 事業	養育支 援訪問 事業	(略)	(略)	
子ども を守る 地域 ネット ワーク 機能強 化事業	子ども を守る 地域 ネット ワーク 機能強 化事業	(略)	(略)	
地域子 育て支 援拠点 事業	地域子 育て支 援拠点 事業	1 運営費(1か所当たり年額) (1)一般型 ア 基本分 (ア)3～4日型 ・職員を合計3名以上配置する場合 <u>5,700,000円</u> ・職員を合計2名配置する場合 <u>4,199,000円</u> (イ)5日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>8,398,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>5,149,000円</u> (ウ)6～7日型 ・常勤職員を配置する場合 <u>8,973,000円</u> ・非常勤職員のみを配置する場合 <u>6,100,000円</u> ※ (略) イ 加算分 (ア)子育て支援活動の展開を図る取組 3～4日型 <u>1,555,000円</u> 5日型 <u>3,306,000円</u> 6～7日型 <u>2,931,000円</u> (イ)地域支援 <u>1,518,000円</u> (ウ)特別支援対応加算 <u>1,062,000円</u> (エ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>22,000円</u> (オ)育児参加促進講習休日実施加算 <u>400,000円</u> (2)出張ひろば <u>1,547,000円</u> (3)小規模型指定施設 ア 基本分 <u>3,046,000円</u> イ 加算分 <u>1,523,000円</u> (4)連携型 ア 基本分 3～4日型 <u>1,983,000円</u> 5～7日型 <u>3,008,000円</u> イ 加算分 (ア)地域の子育て力を高める取組 <u>486,000円</u> (イ)特別支援対応加算 <u>1,062,000円</u> (ウ)研修代替職員配置加算 1人あたり年額 <u>22,000円</u> (エ)育児参加促進講習休日実施加算 <u>400,000円</u>	(略)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合																																																																												
		※ (略) 2 開設準備経費(1か所当たり年額) (1) (略) (2) (略) ※ (1)(2)とも令和5年度に支払われたものに限る。																																																																														
一時預 かり事 業	一時預 かり事 業 (一般 分)	1 運営費 (1)一般型 ア 一般型対象児童(イ～エを除く)(1か所当たり年額) (7)基本分 ① 保育従事者がすべて保育士又は1日当たり平均利用児童 数概ね3人以下の施設において保育士とみなされた家庭的 保育者と同等の研修を修了した者の場合。 <table><tr><th>年間延べ利用児童数</th><th>基準額</th></tr><tr><td>300人未満</td><td>2,751,000円</td></tr><tr><td>300人以上900人未満</td><td>3,051,000円</td></tr><tr><td>900人以上1,500人未満</td><td>3,267,000円</td></tr><tr><td>1,500人以上2,100人未満</td><td>4,719,000円</td></tr><tr><td>2,100人以上2,700人未満</td><td>6,171,000円</td></tr><tr><td>2,700人以上3,300人未満</td><td>7,623,000円</td></tr><tr><td>3,300人以上3,900人未満</td><td>9,075,000円</td></tr><tr><td>3,900人以上4,500人未満</td><td>10,527,000円</td></tr><tr><td>4,500人以上5,100人未満</td><td>11,979,000円</td></tr><tr><td>5,100人以上5,700人未満</td><td>13,431,000円</td></tr><tr><td>5,700人以上6,300人未満</td><td>14,883,000円</td></tr><tr><td>6,300人以上6,900人未満</td><td>16,335,000円</td></tr><tr><td>6,900人以上7,500人未満</td><td>17,787,000円</td></tr><tr><td>7,500人以上8,100人未満</td><td>19,239,000円</td></tr><tr><td>8,100人以上8,700人未満</td><td>20,691,000円</td></tr><tr><td>8,700人以上9,300人未満</td><td>22,143,000円</td></tr><tr><td>9,300人以上9,900人未満</td><td>23,595,000円</td></tr><tr><td>9,900人以上10,500人未満</td><td>25,047,000円</td></tr><tr><td>10,500人以上11,100人未満</td><td>26,499,000円</td></tr><tr><td>11,100人以上11,700人未満</td><td>27,951,000円</td></tr><tr><td>11,700人以上12,300人未満</td><td>29,403,000円</td></tr><tr><td>12,300人以上12,900人未満</td><td>30,855,000円</td></tr><tr><td>12,900人以上13,500人未満</td><td>32,307,000円</td></tr><tr><td>13,500人以上14,100人未満</td><td>33,759,000円</td></tr><tr><td>14,100人以上14,700人未満</td><td>35,211,000円</td></tr><tr><td>14,700人以上15,300人未満</td><td>36,663,000円</td></tr><tr><td>15,300人以上15,900人未満</td><td>38,115,000円</td></tr><tr><td>15,900人以上16,500人未満</td><td>39,567,000円</td></tr><tr><td>16,500人以上17,100人未満</td><td>41,019,000円</td></tr><tr><td>17,100人以上17,700人未満</td><td>42,471,000円</td></tr><tr><td>17,700人以上18,300人未満</td><td>43,923,000円</td></tr><tr><td>18,300人以上18,900人未満</td><td>45,375,000円</td></tr><tr><td>18,900人以上19,500人未満</td><td>46,827,000円</td></tr><tr><td>19,500人以上20,100人未満</td><td>48,279,000円</td></tr></table> ※20,100人以上の場合は別途協議 ② ①以外(地域密着Ⅱ型を含む)の場合 <table><tr><th>年間延べ利用児童数</th><th>基準額</th></tr><tr><td>300人未満</td><td>2,751,000円</td></tr><tr><td>300人以上900人未満</td><td>2,934,000円</td></tr></table>	年間延べ利用児童数	基準額	300人未満	2,751,000円	300人以上900人未満	3,051,000円	900人以上1,500人未満	3,267,000円	1,500人以上2,100人未満	4,719,000円	2,100人以上2,700人未満	6,171,000円	2,700人以上3,300人未満	7,623,000円	3,300人以上3,900人未満	9,075,000円	3,900人以上4,500人未満	10,527,000円	4,500人以上5,100人未満	11,979,000円	5,100人以上5,700人未満	13,431,000円	5,700人以上6,300人未満	14,883,000円	6,300人以上6,900人未満	16,335,000円	6,900人以上7,500人未満	17,787,000円	7,500人以上8,100人未満	19,239,000円	8,100人以上8,700人未満	20,691,000円	8,700人以上9,300人未満	22,143,000円	9,300人以上9,900人未満	23,595,000円	9,900人以上10,500人未満	25,047,000円	10,500人以上11,100人未満	26,499,000円	11,100人以上11,700人未満	27,951,000円	11,700人以上12,300人未満	29,403,000円	12,300人以上12,900人未満	30,855,000円	12,900人以上13,500人未満	32,307,000円	13,500人以上14,100人未満	33,759,000円	14,100人以上14,700人未満	35,211,000円	14,700人以上15,300人未満	36,663,000円	15,300人以上15,900人未満	38,115,000円	15,900人以上16,500人未満	39,567,000円	16,500人以上17,100人未満	41,019,000円	17,100人以上17,700人未満	42,471,000円	17,700人以上18,300人未満	43,923,000円	18,300人以上18,900人未満	45,375,000円	18,900人以上19,500人未満	46,827,000円	19,500人以上20,100人未満	48,279,000円	年間延べ利用児童数	基準額	300人未満	2,751,000円	300人以上900人未満	2,934,000円	(略)	
年間延べ利用児童数	基準額																																																																															
300人未満	2,751,000円																																																																															
300人以上900人未満	3,051,000円																																																																															
900人以上1,500人未満	3,267,000円																																																																															
1,500人以上2,100人未満	4,719,000円																																																																															
2,100人以上2,700人未満	6,171,000円																																																																															
2,700人以上3,300人未満	7,623,000円																																																																															
3,300人以上3,900人未満	9,075,000円																																																																															
3,900人以上4,500人未満	10,527,000円																																																																															
4,500人以上5,100人未満	11,979,000円																																																																															
5,100人以上5,700人未満	13,431,000円																																																																															
5,700人以上6,300人未満	14,883,000円																																																																															
6,300人以上6,900人未満	16,335,000円																																																																															
6,900人以上7,500人未満	17,787,000円																																																																															
7,500人以上8,100人未満	19,239,000円																																																																															
8,100人以上8,700人未満	20,691,000円																																																																															
8,700人以上9,300人未満	22,143,000円																																																																															
9,300人以上9,900人未満	23,595,000円																																																																															
9,900人以上10,500人未満	25,047,000円																																																																															
10,500人以上11,100人未満	26,499,000円																																																																															
11,100人以上11,700人未満	27,951,000円																																																																															
11,700人以上12,300人未満	29,403,000円																																																																															
12,300人以上12,900人未満	30,855,000円																																																																															
12,900人以上13,500人未満	32,307,000円																																																																															
13,500人以上14,100人未満	33,759,000円																																																																															
14,100人以上14,700人未満	35,211,000円																																																																															
14,700人以上15,300人未満	36,663,000円																																																																															
15,300人以上15,900人未満	38,115,000円																																																																															
15,900人以上16,500人未満	39,567,000円																																																																															
16,500人以上17,100人未満	41,019,000円																																																																															
17,100人以上17,700人未満	42,471,000円																																																																															
17,700人以上18,300人未満	43,923,000円																																																																															
18,300人以上18,900人未満	45,375,000円																																																																															
18,900人以上19,500人未満	46,827,000円																																																																															
19,500人以上20,100人未満	48,279,000円																																																																															
年間延べ利用児童数	基準額																																																																															
300人未満	2,751,000円																																																																															
300人以上900人未満	2,934,000円																																																																															

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合																																																																												
		※ (略) 2 開設準備経費(1か所当たり年額) (1) (略) (2) (略) ※ (1)(2)とも令和4年度に支払われたものに限る。																																																																														
一時預 かり事 業	一時預 かり事 業 (一般 分)	1 運営費 (1)一般型 ア 一般型対象児童(イ～エを除く)(1か所当たり年額) (7)基本分 ① 保育従事者がすべて保育士又は1日当たり平均利用児童 数概ね3人以下の施設において保育士とみなされた家庭的 保育者と同等の研修を修了した者の場合。 <table><tr><th>年間延べ利用児童数</th><th>基準額</th></tr><tr><td>300人未満</td><td>2,679,000円</td></tr><tr><td>300人以上900人未満</td><td>3,024,000円</td></tr><tr><td>900人以上1,500人未満</td><td>3,240,000円</td></tr><tr><td>1,500人以上2,100人未満</td><td>4,680,000円</td></tr><tr><td>2,100人以上2,700人未満</td><td>6,120,000円</td></tr><tr><td>2,700人以上3,300人未満</td><td>7,560,000円</td></tr><tr><td>3,300人以上3,900人未満</td><td>9,000,000円</td></tr><tr><td>3,900人以上4,500人未満</td><td>10,440,000円</td></tr><tr><td>4,500人以上5,100人未満</td><td>11,880,000円</td></tr><tr><td>5,100人以上5,700人未満</td><td>13,320,000円</td></tr><tr><td>5,700人以上6,300人未満</td><td>14,760,000円</td></tr><tr><td>6,300人以上6,900人未満</td><td>16,200,000円</td></tr><tr><td>6,900人以上7,500人未満</td><td>17,640,000円</td></tr><tr><td>7,500人以上8,100人未満</td><td>19,080,000円</td></tr><tr><td>8,100人以上8,700人未満</td><td>20,520,000円</td></tr><tr><td>8,700人以上9,300人未満</td><td>21,960,000円</td></tr><tr><td>9,300人以上9,900人未満</td><td>23,400,000円</td></tr><tr><td>9,900人以上10,500人未満</td><td>24,840,000円</td></tr><tr><td>10,500人以上11,100人未満</td><td>26,280,000円</td></tr><tr><td>11,100人以上11,700人未満</td><td>27,720,000円</td></tr><tr><td>11,700人以上12,300人未満</td><td>29,160,000円</td></tr><tr><td>12,300人以上12,900人未満</td><td>30,600,000円</td></tr><tr><td>12,900人以上13,500人未満</td><td>32,040,000円</td></tr><tr><td>13,500人以上14,100人未満</td><td>33,480,000円</td></tr><tr><td>14,100人以上14,700人未満</td><td>34,920,000円</td></tr><tr><td>14,700人以上15,300人未満</td><td>36,360,000円</td></tr><tr><td>15,300人以上15,900人未満</td><td>37,800,000円</td></tr><tr><td>15,900人以上16,500人未満</td><td>39,240,000円</td></tr><tr><td>16,500人以上17,100人未満</td><td>40,680,000円</td></tr><tr><td>17,100人以上17,700人未満</td><td>42,120,000円</td></tr><tr><td>17,700人以上18,300人未満</td><td>43,560,000円</td></tr><tr><td>18,300人以上18,900人未満</td><td>45,000,000円</td></tr><tr><td>18,900人以上19,500人未満</td><td>46,440,000円</td></tr><tr><td>19,500人以上20,100人未満</td><td>47,880,000円</td></tr></table> ※20,100人以上の場合は別途協議 ② ①以外(地域密着Ⅱ型を含む)の場合 <table><tr><th>年間延べ利用児童数</th><th>基準額</th></tr><tr><td>300人未満</td><td>2,679,000円</td></tr><tr><td>300人以上900人未満</td><td>2,907,000円</td></tr></table>	年間延べ利用児童数	基準額	300人未満	2,679,000円	300人以上900人未満	3,024,000円	900人以上1,500人未満	3,240,000円	1,500人以上2,100人未満	4,680,000円	2,100人以上2,700人未満	6,120,000円	2,700人以上3,300人未満	7,560,000円	3,300人以上3,900人未満	9,000,000円	3,900人以上4,500人未満	10,440,000円	4,500人以上5,100人未満	11,880,000円	5,100人以上5,700人未満	13,320,000円	5,700人以上6,300人未満	14,760,000円	6,300人以上6,900人未満	16,200,000円	6,900人以上7,500人未満	17,640,000円	7,500人以上8,100人未満	19,080,000円	8,100人以上8,700人未満	20,520,000円	8,700人以上9,300人未満	21,960,000円	9,300人以上9,900人未満	23,400,000円	9,900人以上10,500人未満	24,840,000円	10,500人以上11,100人未満	26,280,000円	11,100人以上11,700人未満	27,720,000円	11,700人以上12,300人未満	29,160,000円	12,300人以上12,900人未満	30,600,000円	12,900人以上13,500人未満	32,040,000円	13,500人以上14,100人未満	33,480,000円	14,100人以上14,700人未満	34,920,000円	14,700人以上15,300人未満	36,360,000円	15,300人以上15,900人未満	37,800,000円	15,900人以上16,500人未満	39,240,000円	16,500人以上17,100人未満	40,680,000円	17,100人以上17,700人未満	42,120,000円	17,700人以上18,300人未満	43,560,000円	18,300人以上18,900人未満	45,000,000円	18,900人以上19,500人未満	46,440,000円	19,500人以上20,100人未満	47,880,000円	年間延べ利用児童数	基準額	300人未満	2,679,000円	300人以上900人未満	2,907,000円	(略)	
年間延べ利用児童数	基準額																																																																															
300人未満	2,679,000円																																																																															
300人以上900人未満	3,024,000円																																																																															
900人以上1,500人未満	3,240,000円																																																																															
1,500人以上2,100人未満	4,680,000円																																																																															
2,100人以上2,700人未満	6,120,000円																																																																															
2,700人以上3,300人未満	7,560,000円																																																																															
3,300人以上3,900人未満	9,000,000円																																																																															
3,900人以上4,500人未満	10,440,000円																																																																															
4,500人以上5,100人未満	11,880,000円																																																																															
5,100人以上5,700人未満	13,320,000円																																																																															
5,700人以上6,300人未満	14,760,000円																																																																															
6,300人以上6,900人未満	16,200,000円																																																																															
6,900人以上7,500人未満	17,640,000円																																																																															
7,500人以上8,100人未満	19,080,000円																																																																															
8,100人以上8,700人未満	20,520,000円																																																																															
8,700人以上9,300人未満	21,960,000円																																																																															
9,300人以上9,900人未満	23,400,000円																																																																															
9,900人以上10,500人未満	24,840,000円																																																																															
10,500人以上11,100人未満	26,280,000円																																																																															
11,100人以上11,700人未満	27,720,000円																																																																															
11,700人以上12,300人未満	29,160,000円																																																																															
12,300人以上12,900人未満	30,600,000円																																																																															
12,900人以上13,500人未満	32,040,000円																																																																															
13,500人以上14,100人未満	33,480,000円																																																																															
14,100人以上14,700人未満	34,920,000円																																																																															
14,700人以上15,300人未満	36,360,000円																																																																															
15,300人以上15,900人未満	37,800,000円																																																																															
15,900人以上16,500人未満	39,240,000円																																																																															
16,500人以上17,100人未満	40,680,000円																																																																															
17,100人以上17,700人未満	42,120,000円																																																																															
17,700人以上18,300人未満	43,560,000円																																																																															
18,300人以上18,900人未満	45,000,000円																																																																															
18,900人以上19,500人未満	46,440,000円																																																																															
19,500人以上20,100人未満	47,880,000円																																																																															
年間延べ利用児童数	基準額																																																																															
300人未満	2,679,000円																																																																															
300人以上900人未満	2,907,000円																																																																															

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		900人以上1,500人未満	3,146,000円		
		1,500人以上2,100人未満	4,544,000円		
		2,100人以上2,700人未満	5,942,000円		
		2,700人以上3,300人未満	7,340,000円		
		3,300人以上3,900人未満	8,738,000円		
		3,900人以上4,500人未満	10,136,000円		
		4,500人以上5,100人未満	11,534,000円		
		5,100人以上5,700人未満	12,932,000円		
		5,700人以上6,300人未満	14,330,000円		
		6,300人以上6,900人未満	15,728,000円		
		6,900人以上7,500人未満	17,126,000円		
		7,500人以上8,100人未満	18,524,000円		
		8,100人以上8,700人未満	19,922,000円		
		8,700人以上9,300人未満	21,320,000円		
		9,300人以上9,900人未満	22,718,000円		
		9,900人以上10,500人未満	24,116,000円		
		10,500人以上11,100人未満	25,514,000円		
		11,100人以上11,700人未満	26,912,000円		
		11,700人以上12,300人未満	28,310,000円		
		12,300人以上12,900人未満	29,708,000円		
		12,900人以上13,500人未満	31,106,000円		
		13,500人以上14,100人未満	32,504,000円		
		14,100人以上14,700人未満	33,902,000円		
		14,700人以上15,300人未満	35,300,000円		
		15,300人以上15,900人未満	36,698,000円		
		15,900人以上16,500人未満	38,096,000円		
		16,500人以上17,100人未満	39,494,000円		
		17,100人以上17,700人未満	40,892,000円		
		17,700人以上18,300人未満	42,290,000円		
		18,300人以上18,900人未満	43,688,000円		
		18,900人以上19,500人未満	45,086,000円		
		19,500人以上20,100人未満	46,484,000円		
		※20,100人以上の場合は別途協議			
		(イ) (略)			
		イ～エ (略)			
		(2)～(5) (略)			
		(削除)			

1事業	2区分	3基準額		4対象 経費	5負担 割合
		900人以上1,500人未満	3,119,000円		
		1,500人以上2,100人未満	4,505,000円		
		2,100人以上2,700人未満	5,891,000円		
		2,700人以上3,300人未満	7,277,000円		
		3,300人以上3,900人未満	8,663,000円		
		3,900人以上4,500人未満	10,049,000円		
		4,500人以上5,100人未満	11,435,000円		
		5,100人以上5,700人未満	12,821,000円		
		5,700人以上6,300人未満	14,207,000円		
		6,300人以上6,900人未満	15,593,000円		
		6,900人以上7,500人未満	16,979,000円		
		7,500人以上8,100人未満	18,365,000円		
		8,100人以上8,700人未満	19,751,000円		
		8,700人以上9,300人未満	21,137,000円		
		9,300人以上9,900人未満	22,523,000円		
		9,900人以上10,500人未満	23,909,000円		
		10,500人以上11,100人未満	25,295,000円		
		11,100人以上11,700人未満	26,681,000円		
		11,700人以上12,300人未満	28,067,000円		
		12,300人以上12,900人未満	29,453,000円		
		12,900人以上13,500人未満	30,839,000円		
		13,500人以上14,100人未満	32,225,000円		
		14,100人以上14,700人未満	33,611,000円		
		14,700人以上15,300人未満	34,997,000円		
		15,300人以上15,900人未満	36,383,000円		
		15,900人以上16,500人未満	37,769,000円		
		16,500人以上17,100人未満	39,155,000円		
		17,100人以上17,700人未満	40,541,000円		
		17,700人以上18,300人未満	41,927,000円		
		18,300人以上18,900人未満	43,313,000円		
		18,900人以上19,500人未満	44,699,000円		
		19,500人以上20,100人未満	46,085,000円		
		※20,100人以上の場合は別途協議			
		(イ) (略)			
		イ～エ (略)			
		(2)～(5) (略)			
		(6) 新型コロナウイルス感染症特例型			
		ア <u>利用児童の保護者が当該児童について受けている支給認定に基づいて本事業で利用している施設等において教育・保育の提供を受けた場合に、当該施設に支給される子どものための教育・保育給付に応じて、子ども・子育て支援法第27条第3項第1号、同法第29条第3項第1号又は同法第30条第2項第3号、第4号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定される金額(児童1人当たり月額)</u>			
		※ 月途中で利用を開始、又は利用を終了した場合の基準額の算定に当たっては、 <u>公定価格の算定の例によること。</u>			
		イ <u>アの場合以外の児童の場合(児童1人当たり月額)</u>	4,620円		
		ウ <u>地域子育て支援拠点その他の場所(公民館、児童館等)において、新型コロナウイルス感染症特例型のみを実施する場合(1箇所当たり月額)</u>			
			447,000円加算		
		※ <u>イの基準額に加算する。</u>			
		※ <u>新型コロナウイルス感染症特例型を月途中から開始(又は終了)した場合は、開始(又は終了)月は1月とカウントして基準額を算出すること。</u>			

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合										
		<p>オ 当日キャンセル対応加算</p> <table><tr><th>年間キャンセル回数</th><th>基準額(1か所当たり年額)</th></tr><tr><td>(1) 25回以上50回未満</td><td>247,900円</td></tr><tr><td>(2) 50回以上100回未満</td><td>502,500円</td></tr><tr><td>(3) 100回以上150回未満</td><td>670,000円</td></tr><tr><td>(4) 150回以上</td><td>1,005,000円</td></tr></table> <p>(3) 普及定着促進費(開設準備経費) ア (略) イ (略) ※ ア及びイとも令和5年度に支払われたものに限る。</p> <p>3 体調不良児対応型 (1) 基本分 1か所当たり年額 4,496,000円 (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、 2,248,000円) ※ 平成26年度以前から実施する施設、または平成27年度以降新規開設し看護師等を2名以上配置して実施する施設の場合</p> <p>(2) 加算分 (略)</p> <p>(3) 改善分 1か所当たり年額 4,496,000円 (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、 2,248,000円) ※ 平成27年度以降新規開設し看護師等を1名配置して実施する施設の場合</p> <p>4 (略)</p>	年間キャンセル回数	基準額(1か所当たり年額)	(1) 25回以上50回未満	247,900円	(2) 50回以上100回未満	502,500円	(3) 100回以上150回未満	670,000円	(4) 150回以上	1,005,000円		
年間キャンセル回数	基準額(1か所当たり年額)													
(1) 25回以上50回未満	247,900円													
(2) 50回以上100回未満	502,500円													
(3) 100回以上150回未満	670,000円													
(4) 150回以上	1,005,000円													
	病児保育(特定分・低所得者減加分加算)	(略)	(略)											
子育て 援助活動 支援事業 (ファミ リー・サ ポート・ セン ター事 業)	子育て 援助活動 支援事業 (ファミ リー・サ ポート・ セン ター事 業)	1 運営費(1市町村当たり年額) (略) 2 開設準備経費(1市町村当たり年額) (1) (略) (2) (略) ※ (1)(2)とも令和5年度に支払われたものに限る。	(略)											
利用者 支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、	利用者 支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、	(削除)	(削除)											

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		<p><u>(新規)</u></p> <p>(3)普及定着促進費(開設準備経費) ア (略) イ (略) ※ ア及びイとも令和4年度に支払われたものに限る。</p> <p>3 体調不良児対応型 (1)基本分 1か所当たり年額 <u>4,492,000円</u> (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、<u>2,246,000円</u>) ※ 平成26年度以前から実施する施設、または平成27年度以降新規開設し看護師等を2名以上配置して実施する施設の場合</p> <p>(2)加算分 (略)</p> <p>(3)改善分 1か所当たり年額 <u>4,492,000円</u> (ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、<u>2,246,000円</u>) ※ 平成27年度以降新規開設し看護師等を1名配置して実施する施設の場合</p> <p>4 (略)</p>		
	病児保育(特定分・低所得者減加分加算)	(略)	(略)	
子育て 援助活動 支援事業 (ファミリー・サ ポート・セン ター事業)	子育て 援助活動 支援事業 (ファミリー・サ ポート・セン ター事業)	<p>1 運営費(1市町村当たり年額) (略)</p> <p>2 開設準備経費(1市町村当たり年額) (1) (略) (2) (略) ※ (1)(2)とも令和4年度に支払われたものに限る。</p>	(略)	
利用者 支援事業、延 長保育事業、 放課後児童健 全育成事業、	利用者 支援事業、延 長保育事業、 放課後児童健 全育成事業、	<p><u>1 放課後児童健全育成事業</u> <u>(1)新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業(1支援の単位当たり月額)</u> <u>11,000円</u></p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)から令和5年3月末までの間、平日において午前中から開所するための経費を補助</p>	<u>新型コロナ ウイルス感 染症対策 臨時休 業時特 別開所 支援事 業等の</u>	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合	1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
子育て 短期支 援事業 、乳児 家庭全 戸訪問 事業、 養育支 援訪問 事業、 地域子 育て支 援拠点 事業、 一時預 かり事 業、病 児保育 事業及 び子育 て援助 活動支 援事業 (ファミ リー ・サポ ート・ センタ ー事 業)	子育て 短期支 援事業 、乳児 家庭全 戸訪問 事業、 養育支 援訪問 事業、 地域子 育て支 援拠点 事業、 一時預 かり事 業、病 児保育 事業及 び子育 て援助 活動支 援事業 (ファミ リー ・サポ ート・ センタ ー事 業)	(削除)			子育て 短期支 援事業 、乳児 家庭全 戸訪問 事業、 養育支 援訪問 事業、 地域子 育て支 援拠点 事業、 一時預 かり事 業、病 児保育 事業及 び子育 て援助 活動支 援事業 (ファミ リー ・サポ ート・ センタ ー事 業)	子育て 短期支 援事業 、乳児 家庭全 戸訪問 事業、 養育支 援訪問 事業、 地域子 育て支 援拠点 事業、 一時預 かり事 業、病 児保育 事業及 び子育 て援助 活動支 援事業 (ファミ リー ・サポ ート・ センタ ー事 業)	<p>(2) <u>新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業(1支援の単位当たり日額)</u> 21,000円</p> <p>※ <u>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)</u>から令和5年3月末までの間、平日において午前中から開所するための人材確保等に要する経費を補助</p> <p>(3) <u>新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別支援事業(1支援の単位当たり日額)</u> 36,000円</p> <p>※ <u>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)</u>から令和5年3月末までの間、支援の単位を新たに設けて運営するための経費を補助</p> <p>※ <u>当該事業を活用して支援の単位を分ける場合、既存の支援の単位における児童の数が減少しても、放課後児童健全育成事業(特定分)の基準額を児童数に応じて減額しないこととする。</u></p> <p>(4) <u>新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別人材確保支援事業(1支援の単位当たり日額)</u> 26,000円</p> <p>※ <u>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)</u>から令和5年3月末までの間、支援の単位を新たに設けて運営するための人材確保等に要する経費を補助</p> <p>※ <u>当該事業を活用して支援の単位を分ける場合、既存の支援の単位における児童の数が減少しても、放課後児童健全育成事業(特定分)の基準額を児童数に応じて減額しないこととする。</u></p> <p>(5) <u>新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入推進事業(1支援の単位当たり日額)</u> 6,000円</p> <p>※ <u>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)</u>から令和5年3月末までの間、平日において午前中から障害児を受け入れる場合に、必要な専門的知識等を有する者を配置するための経費を補助</p> <p>(6) <u>新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入強化推進事業(1支援の単位当たり日額)</u> 6,000円</p> <p>※ <u>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)</u>から令和5年3月末までの間、平日において午前中から障害児を3人以上受け入れる場合に、(5)に加えて、必要な専門的知識等を有する者を配置するための経費を補助</p> <p>(7) <u>新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時医療的ケア児受入強化推進事業(1支援の単位当たり日額)</u> 12,000円</p> <p>※ <u>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)</u>から令和5年3月末までの間、平日において午前中から医療的ケア児を受け入れる場合に、必要な看護師等を配置するための経費を補助</p>	実施に 必要な 経費(飲 食物費 を除く。)	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合	1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(削除)					(8) 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業(1人当たり日額) 500円		
		(削除)					※ 令和4年4月1日から令和5年3月末までの間、市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市区町村が保護者へ返還した場合等の経費を補助		
		(削除)					2 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用支援加算(1人当たり日額) 6,400円 ※ 令和4年4月1日から令和5年3月末までの間、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員に助成する場合に補助 ※ 1時間当たり利用料は800円を上限		
		(削除)					3 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分) (1)かかり増し経費・備品等購入費等 ア 利用者支援事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 300,000円 イ 延長保育事業 定員19人以下 150,000円 定員20人以上59人以下 200,000円 定員60人以上 250,000円 ウ 放課後児童健全育成事業 定員19人以下 300,000円 定員20人以上59人以下 400,000円 定員60人以上 500,000円 ※ 放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)は1市町村当たり、その他事業は1か所当たり ※ 延長保育事業の「定員」は事業を実施する保育所等の定員 ※ 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)及び、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限る。 ※ 感染症対策計画の策定、職員の体調管理やCOCOAの活用等、感染拡大防止に努めること。 (2)感染症対策のための改修 1,000,000円		

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		(削除)		
		(削除)		
		1 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業 (略)	新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業の実施に必要な経費(飲食料費を除く。)	
		2 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業 ICT化推進事業(令和4年度第2次補正予算分) (略)	ICT化推進事業(令和4年度第2次補正予算分)の実施に必要な経費	

1事業	2区分	3基準額	4対象 経費	5負担 割合
		※放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)は1市町村当たり、その他事業は1か所当たり ※新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等に限る。		
		4 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業 ICT化推進事業(令和3年度補正予算分) 500,000円 ※放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業は1市町村当たり、その他事業は1か所当たり ※連絡帳の電子化や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費及び、都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入等に係る経費に限る。		
		5 利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業 (略)		
		6 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業 ICT化推進事業(令和4年度第2次補正予算分) (略)		